

経済安全保障から見た日印関係の一層の深化に向けて

2024 年 11 月

(株)日本総合研究所国際戦略研究所
日印経済安全保障研究会

1. はじめに

2024 年 9 月、日本とインドとの間の関係が「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」に格上げされてから 10 年を迎えた。2014 年 9 月 1 日に両国首脳間で合意されたこの関係は、この 10 年の間に、質量ともに飛躍的に拡大、深化し、緊密化が進んだ。その一方で、国際情勢においては地経学上のリスクが高まってきている。特に米中の対立が顕在化し、その中でデリスキング、サプライチェーンの強靱化が大きな政策課題として意識されるようになった。インドはここ数年のうちに世界第三位の経済大国になり、米国、中国と並ぶ国際社会における主要なプレイヤーとして、その存在感、影響力を更に高めていくであろう。

インドは中国に対し日本と同様の脅威認識を持っており、半導体等の戦略産業の育成、サプライチェーンの多様化を安全保障上の重要課題ととらえ、様々な政策を打ち出している。顕在化する経済安全保障上の諸課題に対処するためには、日本にとってインドは欠かせないパートナーとなり得る。インドと互恵的な関係を築き、お互いがかけがえのない存在となるためには、経済安全保障分野での関係強化を更に推進していくことが益々重要になっている。

こういった問題意識から、昨年6月に(株)日本総合研究所国際戦略研究所に「日印経済安全保障研究会」を組織し、鈴木一人座長(東大教授)のもと、有識者、民間関係者、政府関係者の参加を得て、様々な角度から13回にわたり濃密な議論を重ねてきた。かかる議論を踏まえて、以下の通り現状を取りまとめるとともに、この分野での日印連携の方向性につき提言したい。

2. 現状認識

近年、革新的技術の進展が著しい。生成系 AI の出現やクラウドサービスの急伸、脱炭素社会に向けた EV(電気自動車)化といった流れは、電力、半導体、蓄電池等への需要を増大させ、それらを支える鉱物資源の需給をも逼迫させている。

国家が経済的手段を用いて他国に影響力を及ぼそうとする動きも目立つ。米国と中国が経済的覇権を競うなか、米国が中国を念頭に半導体関連の輸出管理を強化すれば、中国も輸出管理体制を強化するといった応酬が続いている。中国には多くの鉱物資源が豊富に賦存するのみならず、外国産レアアースを含めた鉱物の精錬工程も集中している。中国が経済的威圧を行えば、その効果は大きいと言わざるを得ない。

これらを背景に、我が国の経済活動や国民生活の基盤となるような物資について特定国への過度な依存を低減し安定供給を確保するとともに、先端重要技術の開発を促進し、通信・物流・エネ

ルギー・金融など基幹となるインフラを一層強靱化していくことが要請されている。こうした取り組みは我が国のみで完結できるものではなく、安定かつ強靱なサプライチェーンを確立するためにも、民主主義や法の支配といった基本的価値観を共有する同志国と連携して進めていく必要がある。

3. 日印連携の方向性

こうした観点からアジア諸国を眺めると、14 億を超える世界一の人口を擁し、我が国に次ぐ世界第5位の GDP を備え、厚い若年層を背景に経済成長を続けるインドが、我が国にとっての必然的パートナーとして浮かび上がる。インドは対中警戒感が強く、グローバル・サウスの中で、中国の経済的プレゼンスが比較的少ない稀有な存在であることも認識すべきである。サプライチェーンの多元化、同志国との供給網の確立という経済安全保障の観点から、日印の連携を、両国産業界の協力も得ながら、一層拡大し深化していくことが必要である。

インドは、日米豪印の QUAD や、インド・中東・欧州経済回廊(IMEC)といった枠組みに属する一方で、BRICS や上海協力機構(SCO)にも属し、グローバル・サウスの連携を提唱して、G20 へのアフリカ連盟(AU)の加盟を導くなど、特定の陣営に与するのではなく、むしろ多元的な国際社会を志向してきた。こうした国を相手に関係を強化するには、日本がインドにとって不可欠な存在とならなければならない。そのためには、まず両国の利害が一致し、相互に恩恵をもたらし、お互いの経済安全保障強化につながるような分野での協力を進めることから始めるべきである。具体的には、半導体、蓄電池、レアアース・重要鉱物、海底通信ケーブル、医薬品といった分野での協力が有望と思われ、研究会でも関連企業関係者を交えて具体的な検討を行った(各々の分野での協力の在り方別添)。

当然のことながら、連携を進めるにあたり民間協力は不可欠であり、市場の形成、資源の円滑な供給、市場アクセス改善、投資促進、ビジネスリスクの低減、ビジネスのしやすさ等、日印「双方向の」企業行動を促すことも同時に取り組むべき課題である。今回は経済安全保障の分野に限って議論を行ったが、併せてこうした課題に取り組むべきことは言うまでもない。

4. 経済安全保障における日印協力の具体策

(1) 首脳レベルのコミットメント

中国と国境地域での緊張が続くインドにおいても、重要産業のサプライチェーンでの対中依存度を下げることが、地政学的見地からも重要な課題となっている。この点で日本の地政学的課題と親和性が高い。経済安全保障の観点から日印が互恵的に取り組む分野は多い。他方、インドでは、依然価格面での優位性が強調され、経済安全保障の重要性が十分には認識されていない感がある。こうした現状において、日印間で双方の対中認識をしっかりとすり合わせた上で、経済安全保障を日印協力の重要分野として取り組むという、明確な方向性と、国家としての決意を示す必要がある。これにより、日本の企業も若干のリスクをとってインド企業と協業できることになる。来るべき日印首脳会議では、首脳間のコミットメントとして、本件につき力強いメッセージを発出する必要がある。

(2) 経済安全保障に取り組む制度的枠組みの創設

経済安全保障で扱う戦略産業は幅広く、複雑に連携し、日々進歩している。こういった分野での協力を議論するためには、戦略的視野から全体を総括しつつ、官民の専門家が議論する枠組みを構築することが有益である。日印間では、「日印産業協力パートナーシップ」、「日印半導体サプライチェーン・パートナーシップ」といった枠組みがあるが、経済安全保障の視点から先端産業分野での協力を総攬するメカニズム設置は時宜にかなったものである。

既に米国とインドとの間では、両国の国家安全保障補佐官をヘッドとする「重要新興技術イニシアチブ(iCET)」を発足させ、AI、量子技術、次世代通信、スパコン、宇宙、バイオ、先端素材、レアアース加工技術等について連携することとしており、成果を上げつつある。英国も同様に、インドと「技術安全保障イニシアチブ(TSI)」と称するメカニズムを立ち上げ、通信、重要鉱物、半導体、AI、量子、バイオ・健康、先端素材での連携を表明している。これも両国の国家安全保障補佐官が全体を統合する。インドもこのようなメカニズムを評価しており、日本との間で同様のメカニズム立ち上げを期待する声もある。英米の例を参考にしつつも、日本の関心を取り上げたメカニズム構築を検討すべきである。

このようなメカニズムを構築するにあたっては、政府内において、インドとの経済安全保障に関する取り組みを省庁横断的に俯瞰し、統合していく視点が重要であろう。また、有識者、企業関係者の意見を吸い上げるための懇談会といったものを設置することも検討に値する。現地の状況を最もよく把握しているのは、日本大使館、現地企業関係者であり、彼らの意見も十分吸い上げるべきである。インド日本商工会は既に半導体委員会を立ち上げているが、そこでの議論も十分勘案すべきである。

(3) 有志国との複数国間枠組みの強化

既存の日印を含む有志国の枠組みとしては、日米豪印(QUAD)の枠組があり、海底通信ケーブルや Open RAN セキュリティ、重要新興技術の強靱なサプライチェーン増強に向けた投資等の分野で一定の取り組みが進んでいる。上記の二国間の取り組みを QUAD の場に広げることも可能であろう。

また、近年新たにインドが参加した、米豪英仏独や日韓などが参加する「鉱物安全保障パートナーシップ(MSP)」でも今後サプライチェーン整備に向けた議論の進展が期待される。

これらに加え、我が国と産業上の連携可能性が高いと思われる台湾や韓国などと、日印との三か国協力を検討してはどうか。特に半導体分野では、既に日本と台湾の間で強固な産業協力が行われているが、日本、台湾、インドの三か国が協力し、インドの地で半導体製造のエコシステムを作ることは有益であろう。台湾側の期待も高い。インドにおいて日台半導体関係者が共同セミナーを開催し、具体的協力の可能性を探ることも検討に値する。先端分野でのインドとの協力において先行している米国、英国とも、分野においては協力できるかもしれない。既に、米国・インド・韓国で「三か国技術対話」の枠組みが設置され、半導体のサプライチェーンを含む広範な協力のみならず、地域の先端技術保護エコシステムを検討することとされている。日本も乗り遅れることなく、枠組み設計に関与することが望ましい。

(4) 先端分野でのインド人材の活用

インドの人材、エンジニアリング、コスト競争力を活用して、インドを製造やエンジニアリングの拠点としていこうとする動きがすでに見られるところである。さらに、両国連携を担う官民人材の層の拡大も必要である。ビジネス往来を中心に、大学間連携を含め、人的交流を強化する努力が求められる。加えて、インドにおける製造業人材育成も重要である。日本政府（経済産業省）がインドで進めてきた日本式ものづくり学校（JIM）や寄付講座（JEC）はその一つの土台となる。

経済安全保障分野での協力を進めるためにも、インド人材の活用、訓練が必要となる。IT 分野ではむしろインド技術者から学ぶことが多いが、半導体の分野では、インドでの半導体分野での人材不足がとくに指摘されるところである。インド人材の教育、訓練を場合によっては台湾と協力して実施することも検討してみてもどうか。

(5) 先端産業分野への投資への支援

日本企業によるインドへの進出、業容の拡大の意識は高いものの、いざ実行の段階となると時間を要したり、リソース不足により販売提携などの小規模な業容に留まることが多い。ASEAN や中国への日本の企業進出は市場要因が大きく、インドでも自動車産業等、ある程度需要が約束された市場においては企業集積が進んでいる。他方で、低価格市場であるインドで収益を得るには現地製造が必要という条件下にあっては、中堅中小企業にとって進出に必要な大きなリソースとリスクに慄くというのが現状である。ましては半導体といった先端分野では、さらにハードルは高い。

インドでは先端産業での外国投資誘致のために財政支援策が用意されているが、特に半導体分野では中央政府、地方政府合わせて最大7割の補助金が支給されることとなっている。日本政府（経済産業省）は、インドに限らず、いわゆる「グローバル・サウス」諸国への投資に対し、実証事業の形で資金的に支援する補助金制度を実施している。こうした取り組みの一層の拡大が期待される。このように、半導体産業等先端産業への日本企業の進出を日印政府が積極的に後押ししていくことが重要である。

（以上）

（別添） 主要分野における日印協力の在り方

（1）半導体

インドにおける所得水準の向上と中間層の大幅な増加に伴い、電子化を進めたコンテンポラリーな製品群を含む自動車、電子機器、家電等の家庭用耐久消費財市場の急速で持続的な拡大が期待される。特に、電子デバイス、なかんずく半導体需要の大きな拡大が見込まれるが、現下のインドではこうした製品の製造能力が極めて限られている。

これを背景に、インドは半導体及びディスプレイの製造拠点を構築すべく、1兆円を超える支援策を用意して企業誘致を進めている。既に台湾のPSMC社や米マイクロン社がインドでの投資計画を表明している。我が国は半導体製造装置、材料、パッケージング工程等に強みがあり、機器や部素材の供給で貢献が期待できることに加え、今後必要となる製造業人材の育成でも参画できると考えられる。この点、東京エレクトロンがタタ・エレクトロニクスと提携し、人材育成や研究開発支援を進める方針であることは注目される。加えて、このための産業エコシステム実現に必要な水処理、電力供給、物流等も日印の官民が連携し得る分野である。

他方、我が国においても次世代半導体およびその製造技術確立し、先端分野のグローバルサプライチェーンの一翼を担うべく、官民の取り組みが進んでおり、ラピダスや今後先端半導体分野の製造に取り掛かるTSMCにとって、先端半導体の市場形成は喫緊の課題であり、ファブレスプレイヤーや、要素技術、デバイスの開発を手掛けるプレイヤーを糾合し、人材や研究者、技術志向型企業（スタートアップ）の集積を国内中心に形成していくことが求められる。こうした面においても日印の人材、研究、産業協力の深化が期待される。

また、インドでは半導体製造技術のみならず、産業エコシステムを実現するための環境整備に必要な技術やノウハウ（水処理、配電、物流など）、民間サービスプロバイダーの参入が喫緊の課題となっており、同分野の日本企業の円滑な参入のため、日印間で公的ファイナンスやファシリテーションの協力を行うことも検討すべきである。

（2）蓄電池

蓄電池市場は、EV（電気自動車）需要の一時的な足踏みはあるにしても今後30年以上にわたり拡大が見込まれる一方、我が国のシェアは蓄電池本体のみならず部素材や製造装置においても低下傾向にある。これ以上の特定国への依存を避けるため、EVを含めた自動車需要の堅調な伸びが期待されるインドにおいて、我が国企業による蓄電池生産を増やすことが一つの解決策となる。インド側も国境を接しない国からのEV関連投資を期待していると見られる。

EV普及には重量と価格が普及の課題となるが、軽量かつスワップオプションが可能な二輪、三輪分野においてEV化が進捗していくと見られる。国境を接する国からの蓄電池製造拠点の進出に一定の制約が課される蓋然性が高い中で、日本が市場獲得に劣後しないよう、ビジネスリスクの軽減や部材や原料の調達、特に国際調達円滑化支援が必要ではないかと考えられる。

加えて、インドで総発電設備容量の20%を占める再生エネルギー発電分野でも蓄電池の需要は大きい。インド政府は最終的には再エネ製造の国際競争力を高めて輸出産業を育成しようとしており、二国間のエネルギー安全保障にも貢献することが期待できる。このように、蓄電池生産は日印双方にとって有益な分野と考えられる。

(3)レアアース・重要鉱物

2010年の中国の対日禁輸措置以来、レアアースの対中依存が懸念されてきた。レアアース磁石のサプライチェーンをみると、鉱石生産こそ中国比率は幾分減少したものの、その後の分離精製、電解還元、合金化・磁石製造の工程は依然として中国が大部分を占めている。豊田通商はインドの AP 州ヴィッシャーカパトナムでインド産の塩化希土残渣からセリウム、ランタン、ネオディム等の軽希土類を分離精製する事業を行っており、精製プロセスの中国への依存を一定程度、緩和している。こうした取り組みの強化と国による支援が期待される。

また、インドはゲルマニウムを中国以外に南ア、豪、仏、米などから輸入し、天然グラファイトを中国以外にマダガスカル、モザンビーク、ベトナム、タンザニアなどから輸入している。日印が協力し、アフリカを中心とする第三国において、重要鉱物の採鉱や精錬に取り組んではどうか。またその際課題となる物流を中心とするインフラの整備においても日印間で公的ファイナンスやエンジニアリングの協力を行うことも考えられる。

(4)海底通信ケーブル

海底通信ケーブルの製造は、かつて日米仏の三か国の企業が主として担ってきたが、近年はこれに加え中国企業が台頭してきた。通信という基幹サービス機能のみならず、やりとりされる情報の管理の面でも重要なインフラである。すでに NEC はマラッカ海峡からベンガル湾に至る海洋の要衝であるアンダマン諸島とインド本土を結ぶ海底ケーブルを受注したが、インドと近隣地域やアフリカを繋ぐインド洋の海底ケーブル事業において、日印両国で案件形成に取り組むことが期待される。

(5)医薬品

インドは世界のジェネリックの2割とワクチンの6割を供給すると言われる医薬品大国である一方、品質には改善の余地があり、その原薬の大部分も中国に依存していると指摘される。日本のエーザイはインドの AP 州ヴィッシャーカパトナムで原薬を含めて医薬品を製造している。米国は日米印韓 EU をメンバーとしてバイオ医薬品を中心にサプライチェーンの連合を立ち上げた。日本の製造業のノウハウと資本を活用し、インドで原薬を含む医薬品の生産を増強することは、両国の利益にかなうと考えられる。インドのワクチン製造能力と日米豪の資金、輸送能力を結集した「QUAD ワクチン」を東南アジア諸国に供給した事例は、QUAD における経済安全保障協力のモデルといえる。

また、インドの製薬産業は日本に製薬原料を共有しているが、一部で製造能力、研究開発能力を期待した企業買収を行い、日印協力によるグローバルな開発供給体制を構築しようとする動きがある。中小の製造企業がひしめく日本製薬業界において、インドの企業を介したグローバル展開は一つの発展モデルになり得る可能性があり、双方向の投資促進に最も可能性のある分野である。

(以上)